

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	23,703,673	24,143,780	31,257,022
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,006	922,157	257,617
親会社株主に帰属する四半期利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	26,081	1,401,112	2,456,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,969	1,402,833	2,434,506
純資産額 (千円)	7,093,330	3,120,386	4,611,853
総資産額 (千円)	27,785,875	25,965,238	24,213,476
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.16	115.94	203.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.15		
自己資本比率 (%)	25.4	11.9	18.9

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.68	41.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第34期第3四半期連結累計会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当社の連結子会社である株式会社ワグルスタッフサービスにて、新たに訪問看護事業を行うこととなりました。今秋開業に向けて準備を進めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外の経済状況や経済の不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましても、消費者の将来不安による生活防衛志向、異業態を含めた競争の激化、将来的な人口減など、様々な要因により厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲームといった「日常的エンターテインメント」を集約し、さらにBook&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具など販売品目の拡大・充実、そしてネイルサロンや美容室などの新たなテナントの誘致により、多様なライフスタイルに対応し、広い世代のお客様に楽しんでいただくための店舗づくりに取り組んでまいりました。

出店面では、平成29年11月に宮城県仙台市に蔦屋書店アクロスプラザ富沢西店、平成30年3月に茨城県龍ケ崎市に蔦屋書店龍ケ崎店、以上2店舗を出店いたしました。また、平成30年4月及び6月に、株式会社T S U T A Y Aより東日本地区の7店舗を譲受け、当第3四半期末のグループ合計店舗数は83店舗となりました。当社は大型店の新規出店の拡大と、それを支える既存店店舗網の強化に取り組んでまいりましたが、今般、当社は、店舗の譲受けを通じて、従来の新規出店に比べて出店コストの低減化を図りつつ、効率的に短期間での店舗網拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,143百万円（前年同四半期1.9%増）となり、営業損失は、874百万円（前年同四半期は営業利益121百万円）、経常損失922百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,401百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、新店・譲受け店がけん引し、書籍、特撰雑貨・文具が売上を伸ばしたことに加え、人気タイトルの発売によりゲーム・リサイクルの販売も好調でした。その一方で、CD・DVDの販売、レンタル売上は前年水準に届かず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は102.1%（既存店94.6%）となりました。

利益面につきましては、新店・譲受け店がけん引し売上が増加した一方で、販管費も店舗増加の影響を受けて0.6%増加したことに加え、レンタル仕入原価の増加を中心とした売上原価の上昇により、営業損失は874百万円（前年同四半期は営業利益121百万円）、経常損失は922百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,401百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,567百万円（前年同期比102.1%）、セグメント損益は911百万円の損失（前年同四半期はセグメント利益62百万円）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍100.4%（既存店93.9%）、特撰雑貨・文具108.1%（既存店97.2%）、レンタル96.9%（既存店89.3%）、販売用CD 98.5%（既存店92.4%）、ゲーム・リサイクル104.2%（既存店94.1%）、販売用DVD 93.0%（既存店87.2%）となりました。書籍、特撰雑貨・文具、ゲーム・リサイクルは堅調に推移しましたが、その他の部門は前年の水準に達しませんでした。

その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高584百万円（前年同期比91.7%）、セグメント損益は20百万円の損失となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比89.6%、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比97.7%となり、いずれの事業も前年の水準に達しませんでした。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,751百万円増加し、25,965百万円となりました。これは主に商品が1,687百万円増加した一方で、現金及び預金が903百万円減少した結果、流動資産が800百万円増加し、更に、店舗の譲受け等に伴い固定資産が951百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比3,243百万円増加し、22,844百万円となりました。これは主に1年内返済借入金を含む長期借入金が1,992百万円、短期借入金が1,000百万円、買掛金が516百万円、それぞれ増加した一方で、未払金が189百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1,491百万円減少し、3,120百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,491百万円減少したことによるものです。

なお、当社グループは、当期末に向けて財務体質を強化し、強固な経営基盤を構築していくことを目的として、不動産の売却等の資産効率化の施策を検討してまいります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	12,220,823	51.5	12,267,110	50.7	100.4
	特撰雑貨・文具	3,113,115	13.2	3,366,058	13.9	108.1
	レンタル	3,287,645	13.9	3,185,699	13.2	96.9
	販売用CD	1,219,321	5.1	1,200,708	5.0	98.5
	ゲーム・リサイクル	1,114,113	4.7	1,160,745	4.9	104.2
	販売用DVD	786,450	3.3	731,449	3.0	93.0
	その他	1,333,897	5.6	1,656,017	6.9	124.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	23,075,365	97.3	23,567,788	97.6	102.1	
その他	外部顧客に対する売上高	628,307	2.7	575,991	2.4	91.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,305	0.0	8,869	0.0	95.3
	計	637,612	2.7	584,861	2.4	91.7
合計		23,712,978	100.0	24,152,649	100.0	101.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入等で構成されています。

(8) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等は、新店2店舗の出店、事業の譲受けに伴う7店舗の取得であり、その内容は以下の通りです。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	完了年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 アクロスプラザ 富沢西店 (宮城県仙台市 太白区)	蔦屋書店事業	販売設備	10,132		647,660	5,173	662,966	6	平成29年 11月
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 龍ヶ崎店 (茨城県龍ヶ崎市)	蔦屋書店事業	販売設備	26,540		549,047	595	576,183	5	平成30年 3月

(事業譲受)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	取得年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	MORIOKA TSUTAYA (岩手県盛岡市)	蔦屋書店事業	販売設備	204,069			5,356	209,425	2	平成30年 4月
株式会社 トップ カルチャー	TSUTAYA 新大久保店 (東京都新宿区)	蔦屋書店事業	販売設備	91,470	793,180 (914)		427	885,078	2	平成30年 4月
株式会社 トップ カルチャー	TSUTAYA 府中駅前店 (東京都府中市)	蔦屋書店事業	販売設備	4,332			1,699	6,031	2	平成30年 4月
株式会社 トップ カルチャー	TSUTAYA 練馬春日町店 (東京都練馬区)	蔦屋書店事業	販売設備	12,331			2,391	14,723	3	平成30年 4月
株式会社 トップ カルチャー	TSUTAYA すみや静岡本店 (静岡市葵区)	蔦屋書店事業	販売設備	2,915			1,053	3,969	3	平成30年 4月
株式会社 トップ カルチャー	TSUTAYA すみや 静岡平和町店 (静岡市葵区)	蔦屋書店事業	販売設備	8,213			1,617	9,831	3	平成30年 4月
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋緑が丘店 (岩手県盛岡市)	蔦屋書店事業	販売設備	1,973			1,696	3,669	2	平成30年 6月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等は、既存店1店舗の増床であり、その内容は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店小出店 (新潟県魚沼市)	蔦屋書店事業	販売設備	225,000		リース、 借入金 及び 自己資金	平成30年 3月	平成30年 11月	1,583

(注)金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,081,000	120,810	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,810	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.75
計		603,400		603,400	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,271	1,265,832
売掛金	242,635	324,042
商品	8,078,636	9,766,200
前払費用	296,509	356,153
繰延税金資産	52,167	
未収入金	494,142	439,785
その他	44,168	25,753
貸倒引当金	405	404
流動資産合計	11,377,126	12,177,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,970,426	2,307,594
土地	1,423,759	2,216,940
リース資産（純額）	4,909,514	4,954,143
その他（純額）	251,057	311,212
有形固定資産合計	8,554,758	9,789,891
無形固定資産		
その他	64,138	58,051
無形固定資産合計	64,138	58,051
投資その他の資産		
繰延税金資産	363,428	
敷金及び保証金	3,328,140	3,427,919
その他	525,883	512,012
投資その他の資産合計	4,217,452	3,939,931
固定資産合計	12,836,349	13,787,874
資産合計	24,213,476	25,965,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,226,928	3,743,362
短期借入金	1,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,782,604	2,173,712
リース債務	1,796,586	1,557,742
未払法人税等	81,941	32,998
賞与引当金	65,000	25,000
未払金	684,219	494,497
その他	266,625	307,438
流動負債合計	9,303,904	10,734,751
固定負債		
長期借入金	4,561,560	6,162,666
リース債務	4,893,971	5,019,450
資産除去債務	496,792	528,748
退職給付に係る負債	77,566	74,778
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	129,135	97,909
長期預り敷金保証金	74,418	161,413
その他	1,332	2,193
固定負債合計	10,297,718	12,110,101
負債合計	19,601,622	22,844,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,598
利益剰余金	539,784	951,961
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	4,580,817	3,088,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	1,381
その他の包括利益累計額合計	56	1,381
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,730	24,539
純資産合計	4,611,853	3,120,386
負債純資産合計	24,213,476	25,965,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	23,703,673	24,143,780
売上原価	15,961,155	17,352,818
売上総利益	7,742,517	6,790,962
販売費及び一般管理費	7,620,584	7,665,826
営業利益又は営業損失()	121,933	874,864
営業外収益		
受取利息	16,894	15,033
協賛金収入	21,918	22,105
原子力立地給付金	14,006	17,187
その他	25,584	15,290
営業外収益合計	78,403	69,616
営業外費用		
支払利息	115,330	116,910
営業外費用合計	115,330	116,910
経常利益又は経常損失()	85,006	922,157
特別損失		
減損損失		39,918
特別損失合計		39,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,006	962,076
法人税、住民税及び事業税	25,844	23,699
法人税等調整額	31,742	415,620
法人税等合計	57,587	439,320
四半期純利益又は四半期純損失()	27,419	1,401,396
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,338	284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,081	1,401,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	27,419	1,401,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,550	1,437
その他の包括利益合計	19,550	1,437
四半期包括利益	46,969	1,402,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,631	1,402,549
非支配株主に係る四半期包括利益	1,338	284

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	長野県上田市 仙台市泉区 東京都府中市 東京都八王子市

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,918千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6,077千円、リース資産33,310千円、その他530千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	1,368,011千円	1,537,722千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年10月31日	平成28年12月28日	利益剰余金
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成29年4月30日	平成29年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月7日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成29年10月31日	平成29年12月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,075,365	628,307	23,703,673		23,703,673
セグメント間の内部売上高又は振替高		9,305	9,305	9,305	
計	23,075,365	637,612	23,712,978	9,305	23,703,673
セグメント利益又は損失()	62,544	5,550	56,994	64,939	121,933

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,567,788	575,991	24,143,780		24,143,780
セグメント間の内部売上高又は振替高		8,869	8,869	8,869	
計	23,567,788	584,861	24,152,649	8,869	24,143,780
セグメント損失()	911,289	20,319	931,609	56,745	874,864

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店セグメントにおいて、収益性が低下した店舗資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において39,918千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円16銭	115円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	26,081	1,401,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	26,081	1,401,112
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円15銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,450	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤武印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。